

産業構造によるAI格差の解消へ。スタメン、BPaaS型AIプラットフォーム「TUNAG AX」の提供を開始

月額10万円から、最短1ヶ月で導入。要件を伝えるだけで業務を自動化。IT人材不足に悩む企業へ「丸投げできるAI環境」を実装

TUNAG AX
AI格差をなくす
すべての産業に**AI**の力を

AIワークフローの構築を
要件定義から設計・実装まで
全て私たちが担います

- 1 要件定義・設計**
現場の課題をヒアリングし、
最適なAIワークフローを設計します
- 2 実装・構築**
AIワークフローを構築し、
各システムやデータと連携します
- 3 運用・改善まで伴走**
安全運用を支援し、改善提案まで
継続的にサポートします

成果につながるAI活用を実現
業務効率化・コスト削減・生産性向上を加速します

物流 小売 飲食
介護 製造 デスクワーカー

従業員体験向上プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」を開発・提供する株式会社スタメン（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：大西 泰平、以下当社）は、専門人材不足やセキュリティ懸念による業種間の「AI格差」を解消するため、法人向けAIプラットフォーム「TUNAG AX（ツナグ エーエックス）」<https://ax.tunag.ai/>の提供を2026年7月1日より開始いたします。

本サービスは、タスク自動化の設計からプロンプト構築、インフラ実装までを当社がすべて代行する「BPaaS（Business Process as a Service）」モデルを採用。顧客は自動化したい業務の要件を伝えるだけで、AWS国内リージョン上の安全な隔離環境（プライベートAI基盤）にて業務自動化を実現できます。

料金は月額10万円（税別）から、最短1ヶ月での導入が可能です。また、提供開始を記念した期間限定の申込キャンペーンも実施します。

本サービスはTUNAGの導入有無を問わず提供し、TUNAGを利用中の顧客には組織内の行動データを活用できる連携機能も提供します。

[TUNAG AXのサイトを見る](#)

開発の背景 | 生成AI普及の裏で深刻化する、AI活用格差

株式会社野村総合研究所「AI利用に関する国際比較調査」（2025年）によれば、職場での生成AI利用許可割合の全体平均は42.4%にとどまる中、情報・専門サービス業が71.5%に達する一方、現場産業は卸売・小売35.7%、製造45.4%、社会・公共サービス36.0%と低水準にとどまっています。

2022年末の生成AI普及以降、市場にはAIツールが溢れるようになりましたが、「セキュリティが不安で社内データを学習させられない」「自社の業務に合わせてAIを組み込める（要件定義やプログラミングができる）IT人材が社内にはいない」という声が多く挙げられており、企業ごとの「AI活用格差」が深刻化しています。

当社にも、製造・物流・飲食・小売などの現場産業における管理部門・マネジメント層からは、次のような声が継続的に寄せられてきました。

- ・ 就業規則や申請手続きに関する同じ質問が管理部門に集中し、コア業務を圧迫している
- ・ オンボーディングや業務マニュアルが拠点・店舗ごとに属人化している
- ・ 社内情報を外部AIに入れられず、AI活用ポリシーすら未整備のまま検討が止まっている

「お客様自身がAIに詳しくなくても、現場の業務が安全にAIで動くようになる」という実効性の高い体験を提供するために、TUNAG AXを開発しました。

「TUNAG AX」の3つの特徴

1. 設計・実装はすべてスタメンが代行：専門知識不要の「AI×BPaaS」



一般的なAI・自動化ツールでは、お客様自身がワークフローを設計し、プロンプト（AIへの指示文）を作り込む必要があります。「TUNAG AX」では、1,400社以上の組織・業務改善に向き合ってきた当社の知見をもとに、タスク自動化の設計からインフラ実装、プロンプトのチューニングまでをすべて当社が担います。

マルチテナント型の共通基盤と、現場で高優先度な業務プロセスをカバーする標準テンプレートを多数備えており、個別受託開発と比較して圧倒的に早く・安価にAI自動化環境を導入が可能です。

【タスク自動化のユースケース】

- 人事システムでのアカウント作成をトリガーに、関連システムのアカウントを自動生成
- 稟議承認を起点に、経費精算・請求システムへの後続処理を自動実行
- 勤続周年の称賛メッセージや、各種免許・資格の更新リマインドの自動配信
- 外部システムで受け付けた申し込み内容を関係者へ自動通知
- 注目すべき社内ニュースを自動抽出し、ダイジェストとして全社配信

※標準テンプレートの範囲を超える個別カスタマイズについても、個別見積もりにて対応可能です。

2. 社内の問い合わせ対応をAIが代行

就業規則、申請手続き、業務マニュアル、過去のお知らせなどの社内情報をAIに学習させ、従業員が自然言語で質問・相談できる仕組みを提供します。年末調整や経費精算、労務系の繰り返し質問にAIが一次回答することで、人事・総務といったバックオフィス部門の問い合わせ対応工数を大幅に削減します。また、現場の新人やアルバイトが「聞きづらい」場面でもAIが即座に対応し早期戦力化を支援します。

3. 機密情報を外部に出さない、国内完結の「プライベートAI基盤」

AWS（Amazon Web Services）の国内リージョン上に構築された、プライベートAI基盤を採用。顧客データは国内にとどまり、汎用的AIサービスのように外部AIモデルの学習・送信に使用されません。インフラのアーキテクチャレベルでデータの安全性を担保しており、ISMS認証（ISO/IEC 27001）も保有し

ているため、情報セキュリティ部門の懸念をクリアし、AI活用ポリシーが未整備の企業でも、「会社公認の安全なAI環境」を約1ヶ月で全社に提供可能です。個人による外部AIへの業務情報入力（シャドーAI）のリスクも低減します。

TUNAGとの連携 | 行動データ×AIで組織運営を高度化



「TUNAG AX」は単体でも機能しますが、「TUNAG」と組み合わせることで、さらに独自の価値を発揮します。

業務システムが扱う売上や勤怠といった「結果のデータ」に加え、「TUNAG」が蓄積してきた日報・サンクスカード・チャット・社内イベント参加履歴といった「行動データ」をAIが多面的に分析し、経営メッセージの浸透・到達状況の可視化や、高度な組織状態の予測・意思決定支援を実現します。

想定される導入効果

- 管理部門（人事・総務・情報システム）の問い合わせ対応工数の削減
- 社内エンジニアリソースを割かず業務のタスク自動化（DX）を実現
- セキュリティとコンプライアンスを担保した自社専用AI基盤の早期構築
- オンボーディングのばらつき解消による現場スタッフの定着率向上
- （TUNAG連携時）日常の業務動線内でAIが駆動することによる従業員エンゲージメントの向上

期間限定キャンペーンのご案内 | 初期費用50%OFF

対象期間：2026年7月1日～8月31日にお申し込みの企業

特典内容：初期費用 50%OFF

対象：対象期間中にTUNAG AXへお申し込みのすべての企業

（TUNAG既存導入企業も対象）

※本キャンペーンの内容は予告なく変更・終了する場合があります。

[TUNAG AXのサイトを見る](#)

開発責任者コメント

株式会社スタメン Head Of AI Strategy (AI戦略責任者) 林田 敦



現場産業のAI格差は、技術の問題ではなく"翻訳者不足"の問題です。高度なAIツールは市場に溢れていますが、それを自社の業務に組み込む——要件を整理し、安全な環境を設計し、プロンプトを磨き込み、運用に乗せる——この一連の工程を担える人材は、IT先進企業にしか存在しないのが実態です。私自身、現場企業のCTOとしてこの壁に何度も突き当たってきました。だからこそTUNAG AXでは、その"翻訳者"を企業の採用課題にするのではなく、スタメンのサービスとして引き受けることにしました。専門人材を持たない企業でも「この業務を自動化したい」と伝えるだけで現場がAIで動き出す——その状態を、これからあらゆる産業に広げていきます。

【プロフィール】

2012年、株式会社野村総合研究所に入社。米国サンフランシスコにてリーンスタートアップおよびアジャイル開発の手法を修得。帰国後野村ホールディングスに出向し、イノベーション戦略子会社「N-Village」の創業メンバーとしてCTOに就任。プロダクトオーナーおよびプロジェクトマネージャーとして複数の新規事業立ち上げを牽引。

2022年よりTECHFUNDに入社、VPoEおよびAccelerator Div.事業責任者として大手企業の新規事業創出やスタートアップ支援に従事。アイデアの事業性検証（PoC）からプロダクト開発、市場投入までを一気通貫で支援した実績を持つ。同年より、株式会社GO TODAY SHAIRE SALONのCTOとしてIT戦略の立案から実行、アプリ開発、データ基盤構築、エンジニア組織の立ち上げをゼロから推進。

2026年3月、株式会社スタメンに入社。これまでの「エンジニアリング×新規事業創出」の知見を活かし、法人向けAIプラットフォーム「TUNAG AX」の開発責任者としてプロダクトを統括。

株式会社スタメンについて

「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」を経営理念に、2016年に創業。その後順調な事業拡大により2020年12月に株式上場。HR Tech領域のサービスである「TUNAG」、クラウド型のIT資産管理・操作ログ管理ツール「Watchy」をはじめとした、複数のサービスを展開しています。

会社名：株式会社スタメン

代表者：代表取締役社長 大西 泰平

東京本社：東京都千代田区麹町6-6-2 番町麹町ビルディング 5F

名古屋本社：愛知県名古屋市中村区下広井町1-14-8

事業：TUNAG（ツナグ） <https://biz.tunag.jp/>

Watchy（ウォッチー） <https://watchy.biz/>

創業：2016年8月

従業員数：216名（2026年3月末時点の連結正社員数）

証券コード：4019

URL：<https://stmn.co.jp/>

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000372.000023589.html>

株式会社スタメンのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchr/p/company_id/23589

本件に関する報道お問い合わせ先

株式会社スタメン

TEL：052-990-2405

担当：菊地夏美

TEL：080-4804-9642 | MAIL:natsumi.kikuchi@stmn.co.jp